

競争入札参加資格審査申請書（物件等）

令和８・９年度において芦屋市で行われる競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

芦屋市長
芦屋市水道事業管理者の権限を行う市
芦屋市病院事業管理者

申請日を入力してください

令和 年 月 日

【申請者】				
社名と株式会社の間にはスペース不要				
商号・名称	フリガナ アシヤ〇〇 芦屋〇〇株式会社			
代表者役職名	代表取締役			
フリガナ	セイ	アシヤ	メイ	タロウ
代表者氏名	姓	芦屋	名	太郎
本(店)社所在地	〒	100-XXXX		
	都道府県	東京都	市区町村	千代田区
		〇〇町〇-〇-〇		
※登記上所在地	大阪府大阪市〇〇町〇-〇			
連絡先	電話	03-1111-XXX1	FAX	03-1111-XXX2

誓 約 文 ※登記上の所在地が異なる場合は「※登記上所在地」に記載してください

・競争入札参加資格者名簿（会社名、所在地、連絡先、代表者名等）を芦屋市ホームページに掲載することに同意します。
・貴市の競争入札参加資格審査申請に当たり、私（申請者）は芦屋市暴力団排除条例及び芦屋市契約等に係る事務からの暴力団等の排除措置に関する要綱に基づく「誓約書」の誓約事項について誓約します。
なお、この誓約に違背した場合は、貴市から競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

※ 支店・営業所等に契約締結権限を委任する場合

私（申請者）は、下記の者を代理人と定め、令和８・９年度における次の権限を委任します。

- | | |
|---|--|
| ☒ 1 見積り・入札に関する事。 | ☒ 4 代金請求及び受領に関する事。 |
| ☒ 2 契約締結に関する事。 | ☒ 5 復代理人の選任に関する事。 |
| ☒ 3 保証金請求及び受領に関する事。 | ☒ 6 その他契約の履行に関する事。 |

【委任する場合のみ記入】

支店・営業所名	神戸営業所			
役職名	神戸営業所長			
フリガナ	セイ	アシヤ	メイ	ジロウ
氏名	姓	芦屋	名	次郎
支店・営業所所在地	〒	650-XXXX		
	都道府県	兵庫県	市区町村	神戸市
		中央区〇〇町〇-〇-〇		
連絡先	電話	078-111-XXX2	FAX	078-111-XXX3

使用印鑑届

私（申請者）は、令和８・９年度の入札・見積りに参加し、契約の締結、代金の請求・受領及びその他契約に関する事について、下記の印鑑を使用します。

使用 印 鑑	会社印又は受任者社印	代表者印又は受任者印
		必須

※債権者登録の申請の際と同じ印鑑であること。

フリガナ等不要

（株）、（有）等の省略不可

法人で本社所在地が登記上と営業上とで異なる場合は、「※登記上所在地」に入力すること。

【例】
「4 代金請求及び受領に関する事。」については、委任しない場合→申請書が2枚必要となります（申請書を複写して使用）

【申請書1枚目】
→チェックを外し、実印（代表者印）を押印する。

【申請書2枚目】
・「4 代金請求及び受領に関する事。」以外の箇所のチェックを外し、実印（代表者印）を押印する。
・申請者の欄に、申請書1枚目と同様に記入及び実印（代表者印）を押印する。
・使用印鑑届の欄に、代金請求及び受領の際に使用する使用印鑑を押印する。ただし、会社印（角印）のみでの使用は不可。

※受任者を設ける場合のみ記入すること。

会社印（角印）のみでの申請はできません。
実印（代表者印）を使用してください。

受任者を設ける場合のみ押印すること。
ただし、会社印（角印）のみでの申請はできません。

●申請者（代表者）の場合
代表者印を使用してください。（実印でなくてもよい）
●受任者（支店・営業所等）に契約締結権限等を委任する場合
受任者印を使用してください。

【注意】
・会社印（角印）のみでの申請はできません。
・債権者登録（支払口座）申請の際の印鑑と合わせてください。
・法人の行為は、自然人である必要があることから、「使用の印」と印字されている印鑑等は使用できません。

※提出不要

誓 約 書

私（申請者）は、貴市の競争入札参加資格審査申請に当たり、芦屋市暴力団排除条例（平成２４年芦屋市条例第３０号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除、損害賠償請求その他の貴市が行う一切の措置を受け、かつ、その事実を公表されても異議を述べません。

記

誓 約 事 項

- 私（申請者）は、次のアからウまでに該当しません。
ア 条例第２条第１号で規定する暴力団
イ 条例第２条第２号で規定する暴力団員
ウ 条例第２条第３号で規定する暴力団密接関係者
- 前記１のアからウまでに該当する者（以下「暴力団等」という。）との間に社会的に非難される関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。
- 暴力団等を下請負人（一次二次下請負以降すべての下請負人を含む。）、再委託人又は資材、原材料業者仕入先等としません。
- 貴市が、下請負人（一次二次下請負以降すべての下請負人を含む。）、再委託人又は資材、原材料業者仕入先等が暴力団等に該当するの可否を確認するために、それらの役員等（芦屋市契約等に係る事務からの暴力団等の排除措置に関する要綱第２条第２号に規定する役員等をいう。以下同じ。）の氏名その他の情報の提供を求めた場合、私（申請者）は速やかに必要な情報を貴市に提出します。
- 貴市が前記４の情報を所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、貴市が警察署長に前記１及び３に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を貴市が他の業務において暴力団を排除するために利用し、又は他の実施機関（芦屋市個人情報保護法施行条例（令和４年芦屋市条例第２３号）第３条に規定する実施機関をいう。）及び議会に提供することについて同意します。
- 今後とも各種関係法令を遵守し、社会から信用・信頼される企業づくりに努めるとともに、貴市から受注した場合には、貴市の要請等に誠実に対処します。

※提出不要

(参考)

芦屋市暴力団排除条例

第2条

(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

(3) 暴力団密接関係者 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者で次のいずれかに該当するものをいう。

ア 暴力団員が役員(法第9条第21号ロに規定する役員をいう。以下同じ。)として、又は実質的に経営に関与している事業者

イ 暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者(役員を除く。以下「監督責任者」という。)として使用し、又は代理人として選任している事業者

ウ 次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。

(ア) 自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用する行為

(イ) 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為

(ウ) (ア)又は(イ)に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

エ アからウまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、下請契約、業務の再委託契約その他の契約を締結し、これを利用している事業者

登 録 カ ー ド（物件等）【物件様式4－1】

芦屋市令和6・7年度登録番号 (新規登録業者及び令和6・7年度に登録のない業者は入力不要)	50XXX
--	-------

令和6・7年度(物件等)芦屋市競争入札参加
資格審査申請書の受付番号を記入
※令和8・9年度に初めて申請される方は記
入不要

●基本情報

営業年数	15	年
雇用している総従業員数	200	人
上記のうち障がい者従業員数	3	人
資本金(履歴事項全部証明書から転記)	10,000	千円
年間売上高(直前2年間の平均)	35,200	千円

※一般財団法人等、履歴事項全部証明書に資本金が記載されて
いない場合は、正味財産を転記すること

●許可・認可等 取得の有無

①情報マネジメントシステム (ISO27001) ②プライバシーマーク	0
無=0、①のみ有=1、②のみ有=2 どちらも有=3	
①環境マネジメントシステム (ISO14001) ②エコアクション21	1
無=0、①のみ有=1、②のみ有=2 どちらも有=3	
えるぼし認定	2
無 =0、1段階=1、2段階=2 3段階=3、プラチナえるぼし=4	
くるみん認定取得の有無	3
無 =0、有 (アチナ、トライ以外) =1、 プラチナくるみん=2、トライくるみん=3、	

※申請日の時点で有効な許可・認可証 要提出

役員も含めること。

雇用していない場合は0と記入すること。

それぞれ申請時現在の状況で記入す
ること。
※該当が有りの場合は、登録証や認
定書等の通知を添付すること。

●メールアドレス（見積合せの指名通知等（電子入札システムでの指名を除く）の送付に使用します。）

メールアドレス	〇〇@〇〇
---------	-------

※注意

- ・送受信可能なメールアドレスであること。
- ・契約の担当部署の代表メール等、担当者の変更となっても継続して使用できるものであること。
- ・本競争入札参加資格審査申請のための連絡先が異なる場合は、書類の提出を行う申請フォームに記載すること。

○希望順位は中分類を基準とします。
なお、実績については中分類の中でも
特に希望される小分類の実績を記入
すること。

入札等の担当者が常時確認できるアドレスを記載する
こと。メールアドレスに変更があった場合は、「変更届」
を提出する必要があるため、なるべく個人のメールアド
レスを避け、契約の担当部署の代表メール等、担当者
が変更となっても継続して使用できるものにすること。

●取引希望業種【希望順位ごとに分類・件名・納入先・金額・納入（請負）年月の内容を記入すること。】

【※注意 大中分類が重複する記入は不可。提出要領要参照】

希望順位	大分類	中分類	小分類	件 名	納 入 先	金額(千円) ※税込	納入(請負)年月 2024/4～2026/3
1	F	エ	36	ノートパソコン	○△市	18,000	自 至 2025/8
2	C	ア	14	移動式集密書架	□□株式会社	2,000	自 至 2025/6
3	A	イ	4				自 至
4	N	ク	100	電話交換業務委託	芦屋市	5,200	自 至 2025/4 2026/3
5	F	エ	37	サーバ	○□市	500	自 至 2024/6

納入実績がない場合は、「分類」の記号・番号
のみを記入し、納入実績の記入は不要

※誤った記入例
中分類が重なっているため無効となります。

物品の納入の場合は下段に納入年月を、請
負契約の場合は契約期間を記入すること。

取得している免許・許認可又は所属している協
会については、申請時現在の状況で記入する
こと。

得意としている業務内容などPRしたい事項を具
体的に記入すること。
※ 指名等の際に参考とすることがあります。

芦屋市内に本店を有する者で、芦屋市総務部総務室
契約検査課が執行する指名競争入札(他課で実施す
る随意契約(指名見積合せ等)は除く)の参加を希望
しない場合のみ、☑をすること。指名競争入札に参加
希望の場合は、チェック不要です。

※ 取得している免許・許認可又は所属している協会があれば、記入してください。

※ PRコメント（得意としている業務内容など60文字以内でご記入ください。）

市内業者のみ【契約検査課 執行の入札参加について】	☐ 希望 しない	申請書作成者氏名 (問合せ先)	部署名	連絡先
------------------------------	------------------------------------	--------------------	-----	-----

※申請書作成者は、氏名・部署名・TELを記入してください。なお、行政書士等が作成した場合は、
務所名を記入し、氏名・TELを記入してください。不備等があった場合、お問合せさせていただきます。

不備等があった場合、お問い合わせさせていただきます。

登 録 カ ー ド（物件等） 【物件様式4－2】

「同左」ではなく具体的な内容を記載する

●取扱可能業種【「業種内容」の欄に記入すること。又「取扱可能メーカー・ソフト等」の欄にはできる限り「メーカー名」を記入。
なお、特約店、代理店の場合は、(特)、(代)をメーカー名の前に記入すること。】

大分類		中分類		小分類		業種内容	取扱可能メーカー・ソフト等
A	印刷・製本類	ア	一般印刷	1	一般印刷		
				2	広報紙等	広報紙	インデザイン
				3	製本・冊子		
		イ	フォーム印刷・封筒	4	フォーム印刷	圧着はがき、単票・連票、納付書	
				5	特殊印刷		
				6	封筒類		
				7	封入封緘		
		ウ	地図	8	地図・航空写真		
		エ	その他	9	その他		
B	事務用品類	ア	事務用品	10	文具・事務用品	トナー、文具	リコー、 ㈱ 〇△、 ㈱ 〇〇・ (代) 〇□販売 ㈱
				11	事務機器	簡易印刷機インク・マスター、紙折機	リソー、リコー、 ㈱ 〇〇、〇 □ ㈱
		イ	用紙	12	用紙	年間供給可能	日本製紙
		ウ	その他	13	その他		
C	家具類	ア	家具	14	事務用家具	会議テーブル・椅子	自社製品
				15	学校用家具	学生用机	
				16	保育用家具		
		イ	看板	17	看板・銘板・掲示板		
				18	室内装飾		
		エ	その他	19	その他		
D	繊維製品類	ア	被服類	20	制服・作業服・スポーツウェア類		
				21	消防関係制服・作業服		
		イ	寝具・タオル	22	寝具・タオル		
		ウ	旗・幕・テント	23	旗・幕・テント		
		エ	その他	24	その他		
E	産業用機器類	ア	産業用機器	25	産業機器		
				26	作業用機器		
		イ	測定機器	27	理化学機器		
				28	環境機器		
				29	計測機器		
		ウ	その他	30	その他		

※「同左」不可

例示項目（特に記載を求めるもの）	
チラシ・ポスター等（広報紙等を除く）	
広報・議会だより、英字広報紙等 ソフト： <u>インデザイン</u>	
パンフレット・記念誌等	
<u>圧着はがき</u> 、連票・単票、OCR用紙、電算用紙等	
再剥離、シール、偽造防止用紙、等	
個人情報を伴うもの	
駐車券、磁気カード、住基カード、カード類、マグネットシート等	
トナー、文具・事務用品、OA用サプライ用品、印鑑、ダンボール箱等 メーカー： <u>リコー、NEC</u>	
<u>簡易印刷機インク・マスター</u> 、製本機、紙折機、ペーパードリル、丁合機等 メーカー： <u>エディシス、リソー、リコー</u>	
コピー用紙、再生紙、色上質紙、NIP用紙、印刷用紙等 <u>年間供給可能</u> メーカー： <u>日本製紙</u>	
事務用家具、家庭用家具、製作用家具、スチール家具等 メーカー： <u>コクヨ、オカムラ</u>	
学校用家具、黒板、 図書館用家具 、木製家具等	
保育用家具	
案内板、建築物完了検査済プレート、街区表示板・境界明示板、ナンバープレート、ご当地ナンバープレート、記名板、広報掲示板、啓発看板等 <u>取付け・設置可</u>	
カーペット、建具、屏風、ふすま、ガラス、畳、カーテン・ブラインド等	
<u>作業服</u> 、調理服、作業帽・作業用手袋、軍手、安全靴、トレーニングウェア、Tシャツ・ポロシャツ、運動靴等 メーカー： <u>ヨココス、アイトス、ジーベック、サーボ、ミズノ、アシックス</u>	
防火服・防火帽、救急服等	
布団、毛布・絹毛布、ダウンケット、シーツ、名入れタオル等	
横断幕・懸垂幕、集会用テント、市旗・国旗、舞台幕・緞帳等	
綿（タオル地）ウェス、ろ布、レインコート等	
ポンプ、クレーン、ベルトコンベヤー、昇降機等 メーカー： <u>荏原製作所</u>	
木工機械、工具・電動工具、溶断機・溶接機、刈払機、剪定機械、下水管内視鏡、管口カメラ等	
光学機械、分析機器、検査機器、実験機材、薬用保冷库等	
公害防止機器、気象観測機器、環境測定用機器、湿温度記録計、騒音計、ガス検知器、放射線測定器等	
工業計器、水道メーター、測量用品、トータルステーション等	
駐車場設備機器、駐輪場設備機器、発券機、券売機、コインロッカー等	

【物件様式4－1】に記入する「●取引希望業種」欄の数(5個)に限らず、取扱可能なものはすべて【物件様式4－2～4－3】に記入すること。

例示項目を参考に「業種内容」、「取り扱可能メーカー・ソフト」をできる限り詳しく記載すること。（例示項目にない内容でも記載可）

例示項目で太字で下線がある「特に記載を求めるもの」の取扱いがある場合は必ず入力すること。

トナーが取扱可能な場合は取扱メーカーを記載すること。

簡易印刷機インク・マスターが取扱可能な場合は取扱メーカーを記載すること。

自社で製造しているものは、「取扱可能メーカー」の欄に「自社製品」と記入すること。

※消防関係制服・作業服及び医療用被服は除く

(消防関係制服・作業服は「大分類D」・「中分類ア」・「小分類21」、
医療用被服は「大分類G」・「中分類ウ」・「小分類43」に記入)

F	電気・通信機器類	ア	電気設備	31	照明設備		
				32	映像・音響設備		舞台照明含む。
				33	空調設備		
		イ	家庭用電気製品	34	家庭用電気製品	蛍光灯、LED、テレビ、洗濯機、旧品引取可	
		ウ	通信機器	35	通信機器		
		エ	OA機器	36	パソコン・PCソフト	PCソフト・ライセンス、パソコン、旧品引取可	
				37	その他OA機器	サーバ、裏面印字プリンター	
		オ	その他	38	その他		
G	医療・介護用品類	ア	医療備品	39	医療設備		
				40	医療備品	AED、シリンジポンプ、血圧計	
		イ	医療用品	41	医療薬品		
				42	衛生・診療材料		
		ウ	医療用被服	43	医療用被服		
		エ	介護用品	44	介護用品		
H	厨房機器類	ア	厨房機器	46	ガス機器		
				47	業務用厨房機器		
		イ	その他	48	その他		
I	消防・防災類	ア	消防機器	49	消防機器		
		イ	防災・防犯用品	50	防災用品		
				51	防犯用品		
		ウ	その他	52	その他		
J	車両類	ア	車両	53	車両販売(普通・貨物)	軽自動車(乗用) 普通自動車(貨物、乗用) ハイブリッド	(特)○○自動車(株)
				54	車両販売(架装・特殊)	ゴミ収集車(ハイブリッド)	(株)△△自動車
				55	車両販売(消防車・救急車)		可能欄に「○」を入れた場合は、【補助】を必ず記入!!
				56	その他		

照明設備(舞台照明含む)、誘導灯
映像設備、音響設備、防犯カメラ、プロジェクター等
空調設備
蛍光灯、LED、テレビ、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、デジタルカメラ・ビデオカメラ、旧品引取可 等
LAN設備、電話・FAX、電話交換機、音声コード読取器、放送設備、等(消防無線機除く)
パソコンソフト・ライセンス、ノート・デスクトップ・タブレットパソコン、旧品引取可等 メーカー: SKY、Fogos、Microsoft、内田洋行
プリンター・コピー機、サーバー、カード印字システム、旧品引取可 等(パソコン除く)
ソーラーパネル等
レントゲン撮影装置、歯科診療台、MRI等 ※設置工事を伴うもの
AED、電位治療器、滅菌器、体重計、自動血圧計、シリンジポンプ、ストレッチャー等(介護用品除く)
医薬品、検査薬品、ワクチン、救急処置用薬品、消毒液(プール用薬品除く)等
包帯・ガーゼ、おむつ、サージカルマスク、カテーテル、縫合糸等
白衣、検査衣、院内着、手術衣
車椅子、介護用ベット、リハビリ用品、補助器具等
医療食品、栄養食品、熱中症対策用品等
家庭用ガスコンロ、ガスファンヒーター、給湯器等
業務用冷蔵庫、業務用食器洗浄機、業務用コンロ、回転釜、フライヤー等
給茶機、生ごみ処理機、水処理装置等
空気呼吸器、消防無線機、消防ホース、消火器、小型動力ポンプ、煙体験ハウス等
非常食、災害用簡易トイレ、土のう、ヘルメット、防塵マスク、防災用かまどセット、防災ラジオ等
防犯ブザー、防犯用品等
軽自動車(貨物、乗用)、普通自動車(貨物、乗用) 小型、大型自動車(ガソリン車、ハイブリッド車、天然ガス車、クリーンディーゼル車、電気自動車等) (リース・レンタル除く)
ゴミ収集車・身体障がい者用自動車・パワーゲート付のクレーン付トラック等(ガソリン車、ハイブリッド車、天然ガス車、クリーンディーゼル車等) (リース・レンタル除く)
オートバイ、自転車・電動アシスト自転車、バッテリー、タイヤ、ドライブレコーダー等

PCソフト・ライセンスが取扱可能な場合は取扱メーカーを記載すること。

※システムの導入に係るもの等を含みません。

特約店の場合は、記入すること。

K	原材料類	ア	薬品	57	工業薬品		可能欄に「○」を入れた場合は、【補助】を必ず記入!!
				58	害虫駆除薬品		可能欄に「○」を入れた場合は、【補助】を必ず記入!!
				59	その他		
		イ	燃料	60	電力		
				61	その他		
		ウ	材料	62	土石・セメント・コンクリート2次製品・鋼材	喫煙防止タイル	(株)□□
				63	仮設建物		
				64	電気工事材料		
				65	上下水道工事材料	汚水ポンプ部品・RO膜	荏原製作所、((伐) □○(株)
				66	道路保安用品・舗装材・塗料		
				67	園芸等		
				68	その他		
L	教材類	ア	教材	69	学校・理科教材	理科教材	(株)□□○
				70	保育教材	保育教材	(株)□□□
				71	その他教材		
		イ	楽器	72	楽器		
		ウ	運動用具	73	運動用具		
M	その他	エ	その他	74	その他		
		ア	百貨	75	百貨		
		イ	荒物・日用雑貨	76	荒物・日用雑貨	トイレットペーパー・ティッシュペーパー、給食用食器	
		ウ	選挙用品	77	選挙用品		
		エ	その他	78	その他		

プール用薬品(医療薬品除く)
電力小売事業等
ガソリン・軽油・重油・灯油、工業用油脂、工業・医療・理化学用ガス、LPガス等
砂利、レンガ、ブロック、鉄蓋、サインタイル等
物置、焼却炉、仮設ハウス、仮設プール、仮設トイレ等
電気部品・分電盤部品、監視制御装置部品等
弁栓類、給排水配管、上水道資材、下水処理施設部品、汚水ポンプ部品、RO膜・MF膜、下水道管用セフティマーク等
カーブミラー、標識、防護柵、凍結防止剤、アスファルト、ペンキ、防錆剤等
花苗・種子、園芸用土、肥料、除草剤等
木材等
学校教材、理科教材
保育教材
教材DVD・ビデオ・CD、図書等
管楽器・弦楽器・ピアノ・和太鼓等
体育用品・スポーツ用品、武道具、屋外遊具・屋内遊具等
贈答品・記念品・記念バッヂ・啓発用品、額縁等
ごみ袋、トイレットペーパー・ティッシュペーパー、石鹸、食器等
投票箱、記載台、投票用紙交付機、増設スタッカー等
小動物捕獲器、乳児用品(おむつ交換台・だっこひも・チャイルドシート)、ダストボックス等

代理店の場合は、記入すること。

登 録 カ ー ド（物件等） 【物件様式4－3】

●取扱可能業種【「業種内容」の欄に記入すること。】

※1 認可証・許可証等要提出（令和8年4月1日時点で有効なもの）

「同左」ではなく具体的な内容を記載する

※「同左」不可

大分類		中分類		小分類	業種内容	例示項目（特に記載を求めるもの）
N	役務提供等	ア	植木剪定・除草・灌水業務	79 植木剪定・除草・灌水業務	高木剪定、中低木剪定、灌水（灌水業務で車両使用可）、除草業務	高木剪定、中低木剪定、除草、灌水（車両使用可）業務等
		イ	駆除業務	80 害獣・害虫駆除・薬剤散布業務		害獣駆除、害虫駆除、薬剤散布業務等
		ウ	屋外清掃	81 道路清掃	道路側溝等清掃	道路側溝清掃
				82 路面清掃（機械清掃）	ロードスーパー	ロードスーパー、排水性舗装回復車等
				83 公園清掃	修景施設清掃	修景施設清掃
				84 その他屋外清掃	トンネル清掃	管渠・暗渠清掃、河川清掃、屋外プール清掃、配水池清掃、トンネル清掃等
		エ	屋内清掃	85 建物清掃		庁舎・消防庁舎清掃等
				86 その他屋内清掃		貯水槽・汚水槽・雑排水槽・排水管清掃、屋内プール清掃等
		オ	庁舎管理業務	87 総合ビル管理業務		
				88 病院関係（清掃・警備業務一括）		
		カ	保守点検業務	89 電気設備保守点検		受変電設備定期点検等（自家用電気工作物保安管理除く）
				90 自家用電気工作物保安管理		
				91 空調設備等保守点検		空調設備・衛生設備等点検
				92 消防設備保守点検		消防設備点検（防火シャッター等の防火設備の点検除く）
				93 ごみ処理施設・上下水道施設等設備保守点検		不燃物処理設備保守点検、クレーン点検等
				94 測定機器類等保守点検		大気汚染監視機器保守管理、排ガス分析計点検等
				95 遊具等点検		遊具安全点検
		キ	警備業務 ※1	96 その他保守点検		浄化槽・貯水槽・昇降機設備、消防用指令台、防災無線設備、防火シャッター等の防火設備、トンネル等の非常・排水設備、監視カメラ、その他機械設備等（システム関連業務除く）
				97 施設警備		機械警備、保安警備、建物警備、施設巡回警備等
				98 交通・雑踏警備		イベント関連警備、マナー条例（再生資源の持ち去り防止）巡回指導業務、花火等夜間巡回業務等
		ク	電話対応業務	99 その他警備		プレジャーボート等航行規制
				100 電話交換	電話交換	
		ケ	施設等の管理 運営業務	101 コールセンター		
				102 公共団体窓口業務		窓口業務・申請・登録受付業務、共同住宅に関する住宅相談、住宅空家相談等
				103 電話受付等業務		粗大ごみ等の収集申込等
				104 上水道施設・下水処理施設運転維持管理業務		
				105 その他施設等の管理運営業務	図書館、プール	美術館・博物館・図書館・プール・公園等管理運営業務・駐車場、指定管理、放置自転車保管返還業務等（上水道施設・下水処理施設を除く）

例示項目を参考に「業種内容」をできる限り詳しく記載すること。（例示項目にない内容でも記載可）

例示項目で太字で下線がある「特に記載を求めるもの」の取扱いがある場合は必ず入力してください。（過去に発注実績があるもの等）

※自家用電気工作物保安管理は除く（自家用電気工作物保安管理）は「大分類N」・「中分類カ」・「小分類90」に記入）

※上水道施設・下水処理施設運転維持管理業務は除く（上水道施設・下水処理施設運転維持管理業務は「大分類N」・「中分類ケ」・「小分類104」に記入）

N	役務提供等	コ	運送・輸送業務	106	自動車運行管理業務	
				107	放置自転車搬送業務	
				108	引越作業	
				109	旅行業務 ※ 1	第 2 種、国内ツアーの企画・運営
				110	その他運送・輸送	
		サ	廃棄物処理等 ※ 1	111	一般廃棄物処理	焼却灰搬出作業
				112	産業廃棄物処理等	特別産業廃棄物収集運搬
				113	資源回収	金属資源回収、空き缶回収、空きビン回収
		シ	不用品売却	114	不用品売却	
		ス	大工・小規模修繕等	115	大工・建具	
				116	小規模修繕	
		セ	車両整備・点検	117	車両整備・点検(普通・貨物)	
				118	車両整備・点検(架装・特殊)	
				119	車両整備・点検(消防車・救急車)	
				120	その他車両整備・点検	
		ソ	活性炭取替え業務	121	活性炭取替え業務	
		タ	調査・計画業務	122	環境調査・分析業務	
				123	建物調査・診断業務	外壁赤外線調査
				124	下水管テレビカメラ・漏水調査業務	下水管テレビカメラ調査
				125	計画策定・社会・世論調査業務	都市計画、環境、男女参画、総合計画、まちづくり関連
				126	データ分析業務	
				127	その他調査研究業務	
		チ	健康診断等	128	健康診断・臨床検査・健康指導・E A P	
		ツ	診療報酬業務	129	診療報酬業務	
		テ	福祉サービス	130	福祉サービス	
		ト	給食	131	学校給食	
				132	病院関係(給食)	
		ナ	クリーニング業務	133	クリーニング業務	集配可
		ニ	リース・レンタル	134	リース・レンタル	
				135	リース・レンタル(複合機)	複合機レンタル(長期(3～5年))
				136	病院関係(寝具・カーテンリースナース衣等)	
				137	病院関係(医療機器等リース)	
				138	消防関係(寝具レンタル)	
		ヌ	催事企画等	139	催事企画等	

バスの運行管理除く
物品輸送、引越作業、事務所移転作業等
第1～3種、地域限定 ツアーの企画・運営等
タクシー・ハイヤー・貸切バス輸送等
一般廃棄物収集運搬・処分、焼却灰搬出作業
産業廃棄物(収集運搬、処分)、特別作業廃棄物(収集運搬・処分)
金属資源回収、空き缶回収、空きビン回収、古紙回収・選別作業等
車両、OA機器買取、ビン、ペットボトル、古紙類、金属類、小型家電、リチウムイオン電池等
窓、戸、障子、襖等の補修、簡易な作業・工作等
部分的な外構・施設(設備等)等の修繕
軽・小型・普通・大型自動車(ガソリン車、ハイブリッド車、天然ガス車、クリーンディーゼル車、電気自動車等)
ごみ収集車・身体障がい者用自動車・パワーゲート付のクレーン付トラック等(ガソリン車、ハイブリッド車、天然ガス車、クリーンディーゼル
消防自動車、救助工作車、ポンプ車、救急車等
オートバイ、自転車・電動アシスト自転車等
大気・水質・悪臭・騒音・振動等調査分析、放射線測定調査業務等
外壁赤外線調査業務等
下水管テレビカメラ調査、漏水調査、流量調査、不明水調査等
総合計画、まちづくり、環境・健康・福祉・教育・文化・文化財関連、男女共同参画・DV・女性活躍、アンケート調査等
レセプトデータ分析、保健事業効果測定等
照度調査、漏電調査、文化財発掘調査、空家家屋調査、オフィス環境整備支援業務等
検便・検尿、従業員支援プログラム、特定保健指導、生活習慣病重症化予防業務等
診療報酬明細書点検業務、病院関係(診療報酬業務)
家事援助、通院介助、配食、訪問入浴、訪問看護(高齢者、障がい者、乳幼児・児童)、療育訓練、介護予防、地域生活支援事業、地域包括支援センター業務等
集配可
自動車、タオル、寝具、OA機器、業務用プリンター、仮設建物、清掃用具、介護用品、検診器具、給水・給茶機、AED(複合機除く)
複合機レンタル(短期(概ね1年以下)、長期(3～5年))
複合機リース(保守は別契約)
シリンジポンプ・人工呼吸器等
イベント企画、会場設営、ワークショップの運営支援業務(ファシリテーション等)等

集配可能な場合は、記載すること。

N	役務提供等	ネ	システム関連業務	140	情報処理・電算業務	
				141	キッティング作業	
				142	ネットワーク構築・保守	
				143	サーバー構築・保守	
				144	サーバー攻撃対策 構築・保守	
				145	基幹系システム構築・保守	
				146	内部情報系システム構築・保守	
				147	教育系システム・ソフトウェア構築・保守	
				148	保育系システム・ソフトウェア構築・保守	
				149	議会関係システム・ソフトウェア構築・保守	
				150	会計関係システム・ソフトウェア構築・保守	
				151	その他システム・ソフトウェア構築・保守	
				152	S N S 関連システム構築・保守	
				153	G I S 構築・保守	
				154	プログラム制作・構築・保守	
				155	A I 関連システム構築・保守・提供	
				156	L A N 配線・光配線	
				157	P C ・サーバーデータ消去	
				158	病院関係(医療系システム)	
		ノ	文書管理	159	文書管理	
		ハ	文書裁断	160	文書裁断	
		ヒ	データ入力業務	161	データ入力業務	
				162	イメージング業務	
		フ	公金収納業務等	163	公金収納業務	
				164	滞納金徴収業務	
		ヘ	水道関係(窓口・検針・滞納徴収業務一括)	165	水道関係(窓口・検針・滞納徴収業務一括)	
		ホ	広告・宣伝	166	広告・宣伝・バス車内アナウンス放送	
				167	求人広告	
		マ	新聞折込	168	新聞折込	
		ミ	翻訳・通訳・速記	169	翻訳・通訳・速記	翻訳（英語・中国語）、通訳（ドイツ語）←
		ム	写真・製図	170	写真・製図	
		メ	損害保険業務	171	損害保険業務	
		モ	人材派遣 ※ 1	172	人材派遣(病院・看護・介護)	診療報酬
				173	人材派遣(秘書業務)	
				174	人材派遣(その他)	事務補助
		ヤ	研修	175	研修	
		ユ	その他	176	その他	

個別キッティング、クローニングによるキッティング
ネットワーク構築・保守、ファイアーウォール構築・保守
サーバー構築・保守
サーバー攻撃関連構築、ネットワークセキュリティ対策
住民情報系システム(住基、税、福祉、幼児・保育、保険、収滞納等)
内部情報系システム(人事給与、人事評価、財務、文書管理、行政経営、入札等)
教育系システム(校務支援、成績管理、授業支援、欠席等連絡受付、教職員庶務管理等)
保育系システム(栄養管理システム、午睡管理ツール、保護者連絡ツールアプリ)
議会関係システム(会議、文書共有、会議録検索、議会映像配信)
下水道企業会計システム等
音声コード読取システム、国勢調査用地図作製システム、窓口受付システム、固定資産家屋評価システム、防災行政無線システム等
携帯用アプリケーション等
統合型GIS、個別GIS(道路、都市計画、固定資産、上下水道、文化財、建築等)
Microsoft Access・Excel等を利用したオリジナルシステムの構築・保守
生成A I、ローカルLLM、A I 文字起こし、A I チャットボット、画像認識A I 等
LANケーブル・光ケーブル配線等
PC・サーバー等のデータ消去
電子カルテシステム等
文書管理、ファイリングシステム業務
機密文書裁断
打鍵業務
画像データの作成等
収納代行業務、コンビニ等収納代行業務、スマホ・クレジット決済等(指定納付受託者)、公金の収納・支出事務等(指定公金事務取扱者)
滞納金督促業務、滞納金徴収業務
プロモーションビデオ作成、広告企画・販売・制作、アナウンスコメント作成
求人広告掲載
広報紙等新聞折込等
翻訳(〇〇語)、通訳(〇〇語)、速記、会議録作成等
診療報酬、看護助手、介護業務
編集業務、事務補助等
研修、公民館事業等

翻訳・通訳が取扱可能な場合は、取扱言語を記入すること。

※ 1 認可証・許可証等要提出（令和 8 年 4 月 1 日時点で有効なもの）

登録カード（物件等）【物件様式補助】

下記の表に特記しているものが取扱可能な場合は「□」にチェックの上、「取扱可能なメーカー」の欄も記入すること。
（特約店、代理店の場合は、（特）、（代）をメーカー名の前に表示すること。）

●消防車・救急車に関する事項

【物件様式4-2】の「大分類 J」「中分類ア」「小分類55」の取扱が可能な場合は、下記の表に記入すること。

取扱	取扱可能なものの名称	取扱可能なメーカー	備考
☒	水槽付防ポンプ自動車	(株)△△自動車	
☐	救急自動車		
☒	はしご付ポンプ消防自動車	(特) ☆☆自動車(株)	
☐	災害活動等支援車		
☐	資機材搬送車		
☐	連絡車		
☐	指揮車		
☐	消防ポンプ自動車		
☐	救助工作車		
☐			
☐			

特約店の場合は、記入すること。

●工業薬品に関する事項

【物件様式4-2】の「大分類 K」「中分類ア」「小分類57」の取扱が可能な場合は、下記の表に記入すること。

取扱	取扱可能なものの名称	取扱可能なメーカー	備考
☒	次亜塩素酸ソーダ 12%	(特) (株)△△薬品	
☐	次亜塩素酸ソーダ 2%		
☐	PAC 10%		
☐	全室素・全りん自動測定器用薬品 (東亜DKK製NPW-400用)		
☒	塩酸 10%	○○薬品(株)	
☐	重亜硫酸ソーダ 5%		
☒	液化アンモニアガス	自社製品	
☐	高反応消石灰		
☐	重金属安定剤		
☐	クエン酸		
☐	MF膜洗浄剤		
☐	活性炭		
☒	硫酸	○○◎(株)・(株)◎△商事	
☒	メタノール	△■○薬品(株)・(株)○△薬品	

特約店の場合は、記入すること。

自社で製造しているものは、「取扱可能なメーカー」の欄に「自社製品」と記入すること。

●害虫駆除薬品に関する事項

【物件様式4-2】の「大分類 K」「中分類ア」「小分類58」の取扱が可能な場合は、下記の表に記入すること。

取扱	取扱可能なものの名称	取扱可能なメーカー	備考
☒	エトフェンプロックス 20.0%乳剤（化管法第1種）	自社製品	
☐	ポリ（オキシエチレン）＝ノニルフェニルエーテル（化管法第1種）15.0% ポリナフチルメタンスルホン酸ナトリウム4.0% ポリオキシエチレン脂肪酸エステル5.0%		
☒	ピリプロキシフェン0.5%発泡錠 1.0g	●◎薬品(株)・(株)○△薬品	
☐	ワルファリン 0.1%（防水型固形）		
☒	d・d-T80-ブプレトリン（ハチ駆除剤）	(代) ○○○(株)・(株)◎△商事	
☐	ヒドラメチルノン2.15g（100g中）		
☐			
☐			

代理店の場合は、記入すること。

※上記の欄に書ききれない場合は行を追加してください。

物件等納入経歴書【物件様式4－4】

【記入要領】

- 1 令和6年4月(2024/4)から令和8年3月(2026/3)までの主な納入経歴(履行中も含む)について記入してください。
- 2 「大分類」、「中分類」、「小分類」は、【物件様式4－2及び4－3】の「●取扱可能業種」の分類記号を記入してください。
- 3 記入する際には、小分類ごとに納入実績を記入してください。
- 4 納入実績は1つの契約ごとに記入してください。複数の契約実績を1つにまとめて記入しないでください。
- 5 芦屋市が納入先の場合は、課名まで記入してください。
- 6 金額については、消費税込みの金額で記入してください。
- 7 納入(請負)年月については、物品の納入の場合は、納入年月を下段の年月のみに記入してください。請負契約の場合は、契約期間を上段と下段の年月に記入してください。
- 8 下記様式の内容と同様の内容が記載されている場合は、(同様の内容の記載がないものには)「該当期間中に実績がない場合は、」に☑してください。
- 9 該当期間中に実績がない場合は、

「該当期間中に実績がない場合は、」に☑してください。

☒ 該当期間中の実績はありません。

大分類	中分類	小分類	件名	納入先	金額(千円) ※税込	納入(請負)年月 ※2024/4～2026/3
C	ア	14	移動式集密書架	□□株式会社	2,000	自 至 2024/6
C	ア	15	児童用机・椅子	○◎市	853	自 至 2024/12
C	ア	15	児童用椅子 単価契約	○○市	300	自 至 2024/4 2025/3
単価契約は、見込み(総額)を記入すること。						自 至
F	エ	36	ノートパソコン	○△市	18,000	自 至 2024/8
F	エ	36	タブレットパソコン	○△県	602	自 至 2025/5
F	エ	37	サーバ	○□市	500	自 至 2025/6
			1か月間のみ履行期間が重複している実績も対象となります。			自 至
N	ウ	83	○○公園清掃業務委託	芦屋市	1,000	自 至 2025/3 2026/4
N	ク	100	電話交換業務委託	芦屋市	5,200	自 至 2026/3 2027/3
						自
<注意事項> ①「大分類」「中分類」「小分類」は昇順に記入すること。 ②希望順位に記載のない小分類に関する実績についても記載して構いません。						
						至